

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年12月23日更新

事務事業名		自治公民館支援事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局	課長名	飯開 輝久雄
	施策	10	生涯学習の推進			所属課	生涯学習課	担当者名	中田 玖美
	施策の柱	39	生涯学習施設(環境)の整備			所属班	生涯学習班	(内線)	1505
予算科目	会計一般	款10	項5	目3	事業連番10817	根拠法令	合志市補助金等交付規則、合志市社会教育関係団体活動事業補助金		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 2年度で終了 <input type="checkbox"/> 2年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度					

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	生涯学習活動の振興を図るための助成制度。年度初めに公民館長会議を開催し、制度説明を行う。 ●地区公民館活動等補助金：地区公民館活動に必要な経費への補助。 ●地区公民館建設費補助金：地区公民館の新築、改築及び改修に必要な経費への補助。 ●地区公民館備品購入費補助金：公民館で使用する備品の購入費に対する補助。 ●モデル公民館事業補助金：地域ぐるみの活発な生涯学習活動を目的とした、2年間のモデル事業(地区公民館活動)における経費への補助。助成を受けた区は、事業完了後に次年度の公民館長会議にて実践発表を行う。 ●地区公民館建設用地の貸付：地区公民館建設用地購入の要望を行った区に対し、市が建設用地を購入し、貸付を行う。
【業務の流れ】	①(補助交付年度の前年度予算編成時)建設・改修、備品購入等の補助金要望調査を実施する。 ②各公民館長等より補助金交付申請書を受理する。 ③内容審査後、適正であれば交付決定通知書を交付する。 ④事業完了後、事業実績報告書を受理。審査後確定となれば確定通知書を送付する。 ⑤請求を受け、補助金を交付する。
【主な予算費目】	報償費(公民館長会議出席者分)、役務費(公民館長会議通知等発送用切手)、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	公民館活動を区の活動から切り離して考えることが難しく、総務課への区補助金申請と生涯学習課への公民館活動助成金とで二重に同じ書類を作るので、一本化できないかとの声がある。また、公民館長は1年交代のところが多く、会議で説明を行っても周知が行き届かなかったり、欠席したり等で補助金関係書類に不備が出やすい。公民館側からは、手間がかかって大変だと言う意見もある。

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO)	・旧合志地区(31地区)の自治公民館(10公民館)に対し、地区公民館活動等補助金を交付した。 ・4地区に地区公民館建設費(改修)補助金を交付した。 ・9地区に地区公民館備品購入費補助金を交付した。	3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 活動助成金については前年度と同様。 建設費・備品・モデル公民館・建設用地貸付については補助金要望調査を実施しており、内容審査のうえ予算計上を行う。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	ア:補助金申請数	(単位)件 予算の主な増減の理由 地区公民館改修件数の増加による補助金の増
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	地区公民館(館長をはじめとする地域住民)	②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア:市民 (単位)人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	地区公民館活動および施設の充実により、住民の親睦を深めることができる。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア:補助金交付合計額 (単位)千円
*③成果指標設定の理由と3年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~ 年度
地域住民の集いの場・ふれあいの場である地区公民館の整備を図り、公民館活動が活発になることで、教養・趣味・娯楽等を通じて地域の連帯感を助長し、健康で明るい地域づくりと生涯学習の振興につながると考えられるため。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	30年度実績(決算)	31年度実績(決算)	2年度目標(当初予算)	2年度実績(決算)	3年度目標(当初予算)	4年度予定	5年度見込	6年度見込	
①活動指標	ア	件	24	22	35	23	35	35	35	35	
②対象指標	ア	人	62,343	62,707	62,925	63,189	63,600	64,614	65,500	66,391	
③成果指標	ア	千円	2,588	4,057	3,000	1,980	3,000	3,000	3,000	3,000	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	931	4,202	3,041	2,029	3,007	3,500	3,500	3,500
		(A)事業費計	千円	931	4,202	3,041	2,029	3,007	3,500	3,500	3,500
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	1	3	1	5	1	1	1	1
延べ業務時間	時間	200	80	200	785	200	200	200	200		
(B)人件費計	千円	78	317	796	3,095	796	796	796	796		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,009	4,519	3,837	5,124	3,803	4,296	4,296	4,296		

事務事業名	自治公民館支援事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	-----------	-----	----------	-----	-------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は2年度の事後評価、ただし複数年度事業は2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 交付申請していない区があり、全て実施はできていない。
	② 3年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 他区の事例紹介など、公民館を拠点とした活動を促進することで全ての区の申請が望めるため。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 地域の公民館活動は、行政の支援の多寡よりも、その地域住民の参加意識の高まりがより重要である。魅力ある地域づくりこそがより多くの住民参加を促し、成果向上のためには欠かせない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 地域の活性化のためには各種講座を開催するなど公民館を拠点とした地域活動の促進が必要である。 また、意見があがっているように、類似した補助金の申請で手間を取らせていることを考えると、統合へ向けての検討も必要。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費削減は、直接補助金額を減らすことにつながり、もともと補助金算定額が少額なことから、これ以上減らすことは困難である。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 職員の業務は最小限であり、削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 活動助成金は均等割額と戸数割額による補助であり、公平公正だといえる。その他の補助金についても、一旦交付を受けた区は3～5年間申請ができないこととなっており、公平公正が図られている。
	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 職員の業務は最小限であり、役割分担は適正である。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

人口が減少している区は、活動自体が行なわれておらず、補助金の対象とならないため未申請となっている。身近にある公民館を活用し、地域づくりを行うため、促進を行なっていく必要がある。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						